



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 大明株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1943

URL <http://www.daimei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木橋 五郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 長谷部 春男

TEL (03) 5434 - 1121

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 12 月 6 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	50,809	△ 9.3	2,549	△45.8	2,657	△43.8	1,510	△44.3
18 年 9 月中間期	56,031	18.7	4,705	71.0	4,725	71.2	2,714	113.8
19 年 3 月期	124,710	14.9	8,187	28.7	8,229	29.0	4,393	36.6

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	36 92	33 45
18 年 9 月中間期	66 34	59 46
19 年 3 月期	107 37	96 54

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	65,751	42,658	60.4	969 84
18 年 9 月中間期	66,862	40,286	56.2	917 49
19 年 3 月期	74,401	41,967	52.6	956 22

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 39,686 百万円 18 年 9 月中間期 37,543 百万円 19 年 3 月期 39,127 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△ 468	△3,921	△ 876	15,710
18 年 9 月中間期	1,695	1,952	△7,712	17,486
19 年 3 月期	6,614	601	△7,787	20,978

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 19 00	円 銭 19 00
20 年 3 月期	8 00		19 00
20 年 3 月期 (予想)		11 00	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	122,500 △1.8	7,350 △10.2	7,500 △8.9	4,100 △6.7	100 19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 41,112,324株 18年9月中間期 41,112,324株 19年3月期 41,112,324株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 191,479株 18年9月中間期 191,874株 19年3月期 192,978株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	45,985	△10.7	2,074	△55.2	2,139	△53.9	1,182	△54.9
18年9月中間期	51,485	21.1	4,633	94.0	4,640	92.9	2,620	100.4
19年3月期	113,632	16.7	6,919	22.1	6,943	22.5	3,407	41.6

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	28 90
18年9月中間期	64 05
19年3月期	83 27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	55,859	36,009	64.5	879 98
18年9月中間期	58,610	35,107	59.9	857 94
19年3月期	64,671	35,797	55.4	874 82

(参考) 自己資本 19年9月中間期 36,009百万円 18年9月中間期 35,107百万円 19年3月期 35,797百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	111,200	△2.1	6,350	△8.2	6,400	△7.8	3,600	5.7	87 98	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の10ページをご参照ください。
- 通期の連結および個別業績予想に関する事項につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が低調に推移しているものの、企業収益が良好な水準にあり設備投資が増加基調にある等、全般的には企業部門の好調さが持続しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる中で推移いたしました。

情報通信関連分野においては、アクセス網の光化が進展し、IP電話への移行や次世代ネットワーク（NGN）の本格導入に向けての取り組みが加速化され、また移動通信においてもサービス多様化、品質向上など第3世代携帯電話のサービスの促進と充実に向けた設備投資が持続しております。

このような事業環境のもと、当社においては営業部門と施工部門を一体とした組織運営により、エンジニアリング事業に対しては安全と品質を基本に施工能力、施工効率の向上を、またソリューション事業に対しては、お客さまへの提案営業の充実による受注拡大をはかるとともに、IP技術力の強化に注力してまいりました。

当期におきましては光関連工事が低調に推移したこと、また一部のモバイル基地局工事の受注が遅れ気味に推移したことなどから、連結の経営成績としては、受注高は584億7千1百万円（前年同期比7.8%減）、売上高は508億9百万円（前年同期比9.3%減）となりました。また、経常利益は26億5千7百万円（前年同期比43.8%減）、中間純利益は15億1千万円（前年同期比44.3%減）となりました。

## (事業の種類別概況)

### ① NTTネットワークエンジニアリング

Bフレックスを中心としたサービス総合工事などの受注が低調に推移したことから、受注高は191億8百万円（前年同期比4.8%減）、売上高は165億2千2百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

### ② モバイルネットワークソリューション

番号ポータビリティ（MNP）対応の基地局工事が昨年よりピークアウトし、一部のモバイル基地局工事の受注が遅れ気味に推移、またモバイル全体で下期の比重が高くなっていることから、受注高は274億6千1百万円（前年同期比12.8%減）、売上高は240億5千1百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

### ③ ITソリューション

技術革新と厳しい受注競争が展開されている中、システムソリューションへの取り組み強化など、受注拡大に努め、受注高は54億2千万円（前年同期比2.4%増）、売上高は47億1千8百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

### ④ 総合設備エンジニアリング

官公需等の受注の減に歯止めがかかりつつありますが、受注高は64億8千万円（前年同期比1.7%減）、売上高は55億1千6百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

【連結受注実績】

(単位：百万円)

事業種別	前中間連結会計年度	当中間連結会計年度	増 減
NTTネットワークエンジニアリング	20,070	19,108	△ 962
モバイルネットワークソリューション	31,482	27,461	△ 4,020
I T ソ ル ュ ー シ ョ ン	5,292	5,420	128
総合設備エンジニアリング	6,590	6,480	△ 110
合 計	63,436	58,471	△ 4,964

【連結売上実績】

(単位：百万円)

事業種別	前中間連結会計年度	当中間連結会計年度	増 減
NTTネットワークエンジニアリング	17,654	16,522	△ 1,131
モバイルネットワークソリューション	28,092	24,051	△ 4,040
I T ソ ル ュ ー シ ョ ン	4,384	4,718	334
総合設備エンジニアリング	5,901	5,516	△ 384
合 計	56,031	50,809	△ 5,222

(通期の見通し)

当期におけるわが国経済は、公共投資が低調に推移しているものの、企業収益が良好な水準にあり設備投資が増加基調にある等、企業部門の好調さが持続しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる中で推移しておりますが、原材料価格の動向に留意する必要があると思われま

す。情報通信関連分野においては、アクセス網の光化が進展し、IP電話への移行や次世代ネットワーク(NGN)の本格導入に向けての取り組みが加速化されています。また移動通信においてもサービス多様化、品質向上など第3世代携帯電話のサービスの促進と充実に向けた設備投資が持続しており、今後のブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて通信手段の多様化、さらには固定・移動及び通信・放送の融合がキャリア間の熾烈な競争下で展開されるものと想定されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画に基づきブロードバンド、モバイル、ITをトータルにサポートし受注拡大に努めるとともに、集中が予想されるモバイルを中心とした下期の各種工事に対して、効率的、弾力的な設計施工体制を確保し、お客さまの期待にお応えし、収益力の維持向上に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、モバイル関連工事が下期に集中するなどの要素はありますが、上期の落込みを補うまでには至らず、受注高は1,239億円(前期比2.3%減)、売上高1,225億円(前期比1.8%減)、営業利益73億5千万円(前期比10.2%減)、経常利益75億円(前期比8.9%減)、当期純利益41億円(前期比6.7%減)を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### （資産、負債、純資産に関する分析）

#### ①資産の部

流動資産は、主に現金預金が7億3千2百万円、未成工事支出金等が8億2千8百万円、繰延税金資産が7億6千7百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が52億1千4百万円減少したことから、流動資産合計で前中間連結会計年度末に比べ29億8千3百万円減少しました。

固定資産は、主に土地の取得による35億1千5百万円、無形固定資産8億2千8百万円増加しましたが、投資その他の資産合計が28億5千7百万円減少したことから、固定資産合計で前中間連結会計年度末に比べ18億7千2百万円増加しました。

#### ②負債の部

主に流動負債の支払手形・工事未払金等が23億3千5百万円及び未払法人税等が10億7千9百万円減少したことから、負債合計で前中間連結会計年度末に比べ34億8千2百万円減少しました。

#### ③純資産の部

主に利益剰余金が24億1千3百万円増加したことから、純資産合計で前中間連結会計年度末に比べ23億7千1百万円増加しました。

### （キャッシュ・フローに関する分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の減少による資金増加があったものの、仕入債務の減少及び有形固定資産（土地）の取得により、前中間連結会計期間末に比べ17億7千6百万円減少、また前連結会計年度末に比べ52億6千8百万円減少し、157億1千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動のキャッシュ・フローは、売上債権の回収107億8百万円による資金増加があったものの、仕入債務の減少61億6百万円、未成工事支出金の増加36億8千6百万円及び法人税等の支払30億6千万円により、前中間連結会計期間に比べ21億6千4百万円減少の4億6千8百万円の資金減少となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得40億1千2百万円により、前中間連結会計期間に比べ58億7千4百万円減少の39億2千1百万円の資金減少となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動のキャッシュ・フローは、配当金の支払7億7千5百万円により、8億7千6百万円の資金減少となりました。

なお、前中間連結会計期間と比べると、前中間期は借入金71億6百万円の返済がありましたが、当中間期はこのような現象がないため、68億3千6百万円の資金増加となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	48.6	56.2	52.6	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.5	74.8	76.6	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	2.2	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	11.9	44.2	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年9月期において営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を省略しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を行なうことを基本に、業績、配当性向などを総合的に勘案した利益還元を行なうこととしております。内部留保資金につきましては、企業価値を高めるため、中長期的視点から将来の事業展開に備えるとともに経営基盤の強化をはかることを使途として考えております。

なお、株主の皆様への利益配分の機会を増やすため、平成20年3月期（当期）より、中間配当制度を導入いたしました。

上記の方針に基づき、平成20年3月期の配当金につきましては、設備投資と内部留保資金とのバランス及び安定的な配当を行なうことを勘案し、中間配当金は8円、期末配当金予想は11円とし、年間配当金は19円を予定しております。

また、利益還元策の一環として、平成19年9月26日に170万株、または20億円を上限とした自己株式取得の取締役会決議をしております。

#### (4)事業等のリスク

##### ①特定取引先への依存

当社グループは情報通信の「ITエンジニアリング&サービス会社」として、NTTグループを始めとする情報通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の売上高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

##### ②安全品質の管理

当社グループでは「安全」と「品質」を基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入・駆使し、お客さまに信頼され、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けすることとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③重要な情報の管理

当社グループはネットワーク関連の設備・システムの構築、保守・運用サービスの提供において取引先より個人情報等をお預かりしております。当社グループでは情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しており、従業員に対する情報漏洩防止対策に関する取り組みを重視、徹底しておりますが、情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合は、取引先の信頼を損なうとともに損害賠償義務の発生や営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対する与信管理や債権管理等のリスク回避を徹底させておりますが、万一、信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤競合の激化

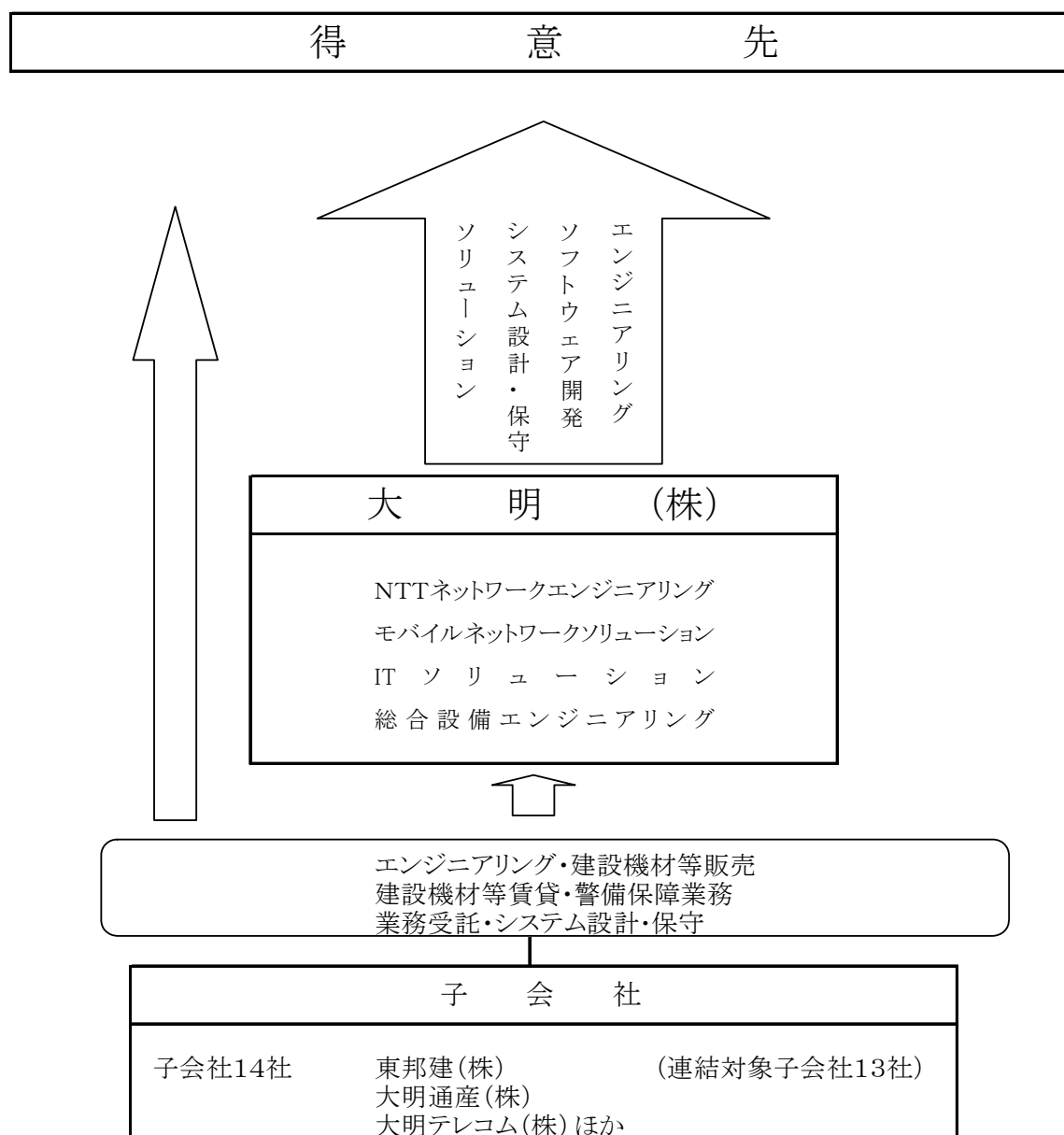
当社グループの事業領域は情報通信事業者各社の熾烈な競争等の影響により競合が激化していく傾向にあります。この競争環境を勝ち抜くため中期経営計画に基づき、競争環境への変化適応をはかってまいりますが、環境の変化の不確実性などから当社の競争の優位性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社で構成され、NTTネットワークエンジニアリング、モバイルネットワークソリューション、ITソリューション、総合設備エンジニアリングの4事業を主な内容とし、さらにこれに関連する建設機材等の販売及び賃貸、警備保障業務、業務受託等の事業活動を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりです。

※下表中の子会社である東邦建㈱は㈱ジャスタック証券取引所に上場しております。



## 3. 経営方針

### (1)経営の基本方針

当社は、企業理念「高度情報化の進展と豊かな社会の創造に貢献する」を基本に、21世紀における「ITエンジニアリング&サービス会社」として、グループ会社が一体となって、企業価値をより高めていくことを方針としております。

上記方針の実現と大明ブランドの確立を通し、株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーの期待に応える経営を目指しております。

また当社グループは新しい大明の創造に向け、平成19年度を始期とする3ヵ年の中期経営計画において、「お客様重視」、「競争環境への変化適応」、「人が育つ会社、人を育てる会社の実現」、「強い現場作り、現場力の強化」、「安全・安心・信頼の基盤を確立」の5つを基本方針として、事業の拡充及び組織力の向上にグループ会社をあげて取り組んでまいります。

さらに、行動指針「公正さと良識をもって行動せよ」を基に、「法令遵守と高い倫理観」及び「誠実な対話と行動」を進め、良き企業市民として信頼を確保し、グループの持続的発展に努めてまいります。

### (2)目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画において事業の成長及び収益力の向上並びに資産の効率的な運用の視点から、平成21年度には連結売上高1,500億円、経常利益90億円以上、ROA5%以上、ROE10%以上を目標としております。

### (3)中長期的な経営戦略

当社のコア事業となる情報通信分野においては、「固定・移動の融合」、「通信・放送の融合」など、市場構造の急激な変化の中で、次世代ネットワーク(NGN)構築などによるブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けての取り組みが加速化されています。

このような事業環境の中、当社は中期経営計画の基本戦略として「お客さまの満足と信頼の維持・向上」、「コアビジネスの施工体制拡充」、「新たなビジネスへの挑戦」、「マネジメントの改革」、「人材育成」、「現場力の強化」、「グループ運営の推進」、「事業基盤の確立」の8本柱を通して、企業価値の向上に努め、社会と企業の持続的発展を目指してまいります。

また、当社グループの業容拡大をはかるため従来のNTTネットワークエンジニアリング及びモバイルネットワークソリューションを中核事業としつつ、情報通信関連のIT・IP技術の強化をはかり、お客さまの良きパートナーとしてユーザ宅内工事のワンストップ化等の先取的取り組みも強化してまいります。

#### （4）対処すべき課題

当社グループのコア事業となる情報通信分野においては、アクセス網の光化が進展し I P 電話への移行や次世代ネットワーク（NGN）の本格導入に向けての取り組みが加速化され、また、移動通信においてもサービス多様化、品質向上など第 3 世代携帯電話のサービスの拡充が持続しており、今後のブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて通信手段の多様化、さらには固定・移動及び通信・放送の融合等の進展が期待されています。

当期につきましては、民需マーケットの対応強化と効果的・効率的な事業運営体制を確保するため新組織を設立することとし、ブロードバンドネットワーク（BB）事業本部を総合設備事業本部と NTT 事業本部に再編いたしました。モバイル事業については新規事業開発を推進するために、モバイルビジネス開発本部を新設し、市場の変化に対応した取り組みを進めてまいります。

また、東京都江東区に新たに取得した土地に複合施設（大明新木場ビル 仮称）を建設し、都区内の工事基地を移転・統合するとともにグループ会社の集結を進めてまいります。

さらに市場動向の大きな変化に対応し、事業の集中・拡大、マネジメント改革による利益の維持・向上、人材育成及び安全・品質・セキュリティ等事業基盤の整備が肝要であり、グループ全体で以下の課題に取り組んでまいります。

- ① NTT 光アクセス施工体制の効率化
- ② 顧客要望に応える全国モバイル施工体制の構築・運用
- ③ WiMAX 方式への対応など新規ビジネスの開拓
- ④ 利益率維持向上のための各種施策の実践
- ⑤ 人を育てる企業文化の確立
- ⑥ 経営と現場の一体化による顧客サービス・品質の向上
- ⑦ グループ経営のパワーアップ
- ⑧ マネジメントシステムの強化と内部統制の整備

#### 注意事項

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>								
<b>I 流動資産</b>								
現金預金	12,471		13,204		732	5.9	18,491	
受取手形・完成工事未収入金等	22,761		17,547		△5,214	△22.9	28,254	
有価証券	5,438		5,246		△ 191	△ 3.5	5,533	
未成工事支出金等	8,262		9,090		828	10.0	5,404	
繰延税金資産	372		1,140		767	206.0	1,111	
その他	722		805		82	11.5	651	
貸倒引当金	△ 34		△ 22		11	△34.8	△ 72	
流動資産合計	49,995	74.8	47,012	71.5	△2,983	△ 6.0	59,374	79.8
<b>II 固定資産</b>								
1 有形固定資産								
建物	2,661		2,613		△ 47	△ 1.8	2,643	
土地	4,592		8,107		3,515	76.6	4,697	
その他	1,110		1,543		432	39.0	1,360	
有形固定資産合計	8,364	12.5	12,265	18.7	3,901	46.6	8,701	11.7
2 無形固定資産								
のれん	—		84		84	—	95	
その他	161		905		743	459.6	751	
無形固定資産合計	161	0.2	990	1.5	828	511.9	847	1.1
3 投資その他の資産								
投資有価証券	4,078		3,871		△ 207	△ 5.1	4,034	
長期貸付金	168		151		△ 17	△10.1	159	
繰延税金資産	467		272		△ 194	△41.7	189	
その他	4,945		1,684		△3,261	△65.9	1,639	
貸倒引当金	△ 1,319		△ 496		823	△62.4	△ 544	
投資その他の資産合計	8,341	12.5	5,483	8.3	△2,857	△34.3	5,478	7.4
固定資産合計	16,867	25.2	18,739	28.5	1,872	11.1	15,027	20.2
<b>資産合計</b>	<b>66,862</b>	<b>100.0</b>	<b>65,751</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,111</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>74,401</b>	<b>100.0</b>

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>								
<b>I 流動負債</b>								
支払手形・工事未払金等	12,527		10,192		△2,335	△ 18.6	16,298	
短期借入金	497		409		△ 88	△ 17.8	459	
1年以内償還予定の社債	—		100		100	—	100	
未払法人税等	2,253		1,174		△1,079	△ 47.9	3,160	
未成工事受入金	588		704		116	19.7	315	
工事損失引当金	—		247		247	—	184	
役員賞与引当金	30		35		5	16.7	115	
完成工事補償引当金	7		3		△ 3	△ 51.7	5	
その他	1,669		1,436		△ 232	△ 13.9	2,744	
流動負債合計	17,573	26.3	14,302	21.7	△3,270	△ 18.6	23,384	31.4
<b>II 固定負債</b>								
社債	100		—		△ 100	△100.0	—	
転換社債	6,752		6,752		0	0.0	6,752	
長期借入金	133		78		△ 54	△ 40.9	102	
繰延税金負債	48		36		△ 12	△ 25.0	114	
退職給付引当金	1,500		1,410		△ 90	△ 6.0	1,440	
役員退職慰労引当金	198		369		170	85.8	371	
負ののれん	112		91		△ 21	△ 18.8	114	
再評価に係る繰延税金負債	145		49		△ 96	△ 66.2	145	
その他	12		3		△ 8	△ 70.3	9	
固定負債合計	9,003	13.4	8,790	13.4	△ 212	△ 2.4	9,049	12.2
負債合計	26,576	39.7	23,093	35.1	△3,482	△ 13.1	32,434	43.6
<b>(純資産の部)</b>								
<b>I 株主資本</b>								
資本金	5,610	8.4	5,610	8.5	0	0.0	5,610	7.5
資本剰余金	4,058	6.1	4,058	6.2	△ 0	△ 0.0	4,058	5.5
利益剰余金	27,141	40.6	29,555	45.0	2,413	8.9	28,820	38.7
自己株式	△ 79	△0.1	△ 86	△ 0.1	△ 6	8.4	△ 84	△0.1
株主資本合計	36,731	55.0	39,138	59.6	2,407	6.6	38,406	51.6
<b>II 評価・換算差額等</b>								
その他有価証券評価差額金	942	1.4	653	1.0	△ 288	△ 30.6	851	1.2
土地再評価差額金	△ 130	△0.2	△ 105	△ 0.2	24	△ 18.7	△ 130	△0.2
評価・換算差額等合計	812	1.2	547	0.8	△ 264	△ 32.6	721	1.0
<b>III 少数株主持分</b>								
少数株主持分	2,742	4.1	2,971	4.5	228	8.3	2,839	3.8
純資産合計	40,286	60.3	42,658	64.9	2,371	5.9	41,967	56.4
負債純資産合計	66,862	100.0	65,751	100.0	△1,111	△ 1.7	74,401	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
I 完成工事高	56,031	100.0	50,809	100.0	△ 5,222	△ 9.3	124,710	100.0
II 完成工事原価	47,496	84.8	44,211	87.0	△ 3,285	△ 6.9	108,101	86.7
完成工事総利益	8,535	15.2	6,598	13.0	△ 1,937	△ 22.7	16,609	13.3
III 販売費及び一般管理費	3,829	6.8	4,048	8.0	218	5.7	8,421	6.7
営業利益	4,705	8.4	2,549	5.0	△ 2,156	△ 45.8	8,187	6.6
IV 営業外収益	128	0.2	202	0.4	73	57.0	261	0.2
受取利息	11		38		27	237.9	34	
受取配当金	34		45		10	30.6	63	
負ののれん償却額	21		23		2	10.1	50	
不動産賃貸料	30		25		△ 4	△ 15.3	64	
その他	30		68		37	122.8	48	
V 営業外費用	109	0.2	93	0.2	△ 15	△ 14.1	219	0.2
支払利息	93		66		△ 26	△ 28.5	160	
有価証券償還損	—		9		9	—	—	
その他	15		16		11	71.0	58	
経常利益	4,725	8.4	2,657	5.2	△ 2,067	△ 43.8	8,229	6.6
VI 特別利益	305	0.6	88	0.2	△ 216	△ 71.0	327	0.2
固定資産売却益	292		0		△ 291	△ 99.9	291	
投資有価証券売却益	7		—		△ 7	△ 100.0	—	
貸倒引当金戻入額	—		53		53	—	29	
保険解約戻戻金	5		34		29	543.1	5	
VII 特別損失	116	0.2	13	0.0	△ 102	△ 88.2	255	0.2
固定資産除却損	29		13		△ 16	△ 55.3	35	
役員退職慰労金	56		—		△ 56	△ 100.0	85	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		—		—	—	93	
投資有価証券評価損	30		0		△ 29	△ 97.8	41	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,913	8.8	2,732	5.4	△ 2,181	△ 44.4	8,301	6.6
法人税、住民税及び事業税	2,178	3.9	1,096	2.2	△ 1,082	△ 49.7	4,225	3.4
法人税等調整額	—		—		—	—	△ 365	△0.3
少数株主損益	20	0.1	125	0.2	105	505.0	47	0.0
中間(当期)純利益	2,714	4.8	1,510	3.0	△ 1,203	△ 44.3	4,393	3.5

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,608	4,055	25,168	△ 78	34,754
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の株式転換	2	2			4
剰余金の配当(注)			△ 654		△ 654
役員賞与(注)			△ 86		△ 86
中間純利益			2,714		2,714
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	2	2	1,973	△ 1	1,977
平成18年9月30日残高	5,610	4,058	27,141	△ 79	36,731

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 130	1,259	1,129	2,754	38,638
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の株式転換					4
剰余金の配当(注)					△ 654
役員賞与(注)					△ 86
中間純利益					2,714
自己株式の取得					△ 5
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)		△ 317	△ 317	△ 11	△ 329
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 317	△ 317	△ 11	1,648
平成18年9月30日残高	△ 130	942	812	2,742	40,286

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,610	4,058	28,820	△ 84	38,406
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 777		△ 777
中間純利益			1,510		1,510
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		△ 0		2	2
土地再評価差額金取崩額			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	735	△ 2	732
平成19年9月30日残高	5,610	4,058	29,555	△ 86	39,138

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 130	851	721	2,839	41,967
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 777
中間純利益					1,510
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					2
土地再評価差額金取崩額					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	24	△ 198	△ 173	132	△ 41
中間連結会計期間中の変動額合計	24	△ 198	△ 173	132	690
平成19年9月30日残高	△ 105	653	547	2,971	42,658

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,608	4,055	25,168	△ 78	34,754
連結会計年度中の変動額					
転換社債の株式転換	2	2			4
剰余金の配当(注)			△ 654		△ 654
役員賞与(注)			△ 86		△ 86
当期純利益			4,393		4,393
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2	2	3,652	△ 5	3,651
平成19年3月31日残高	5,610	4,058	28,820	△ 84	38,406

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 130	1,259	1,129	2,754	38,638
連結会計年度中の変動額					
転換社債の株式転換					4
剰余金の配当(注)					△ 654
役員賞与(注)					△ 86
当期純利益					4,393
自己株式の取得					△ 10
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)		△ 407	△ 407	84	△ 322
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 407	△ 407	84	3,328
平成19年3月31日残高	△ 130	851	721	2,839	41,967

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,913	2,732	8,301
減価償却費		226	317	516
各種引当金の増減額(減少:△)	△	28	△ 210	△ 751
工事損失引当金の増減額		—	62	184
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△	78	△ 2	94
受取利息及び受取配当金	△	46	△ 84	△ 98
支払利息		93	66	160
為替差損益	△	0	3	3
投資有価証券評価損		30	0	41
有価証券・投資有価証券売却益	△	7	—	△ 7
固定資産売却・除却損益	△	262	12	△ 202
その他の収益・費用の非資金分	△	9	△ 70	△ 18
売上債権の増減額(増加:△)		3,372	10,708	△ 2,120
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△	2,705	△ 3,686	153
仕入債務の増減額(減少:△)	△	2,235	△ 6,106	1,535
未成工事受入金の増減額(減少:△)		110	388	△ 161
その他資産・負債の増減額	△	517	△ 1,496	1,202
小 計		2,855	2,635	8,831
利息及び配当金の受取額		46	84	98
利息の支払額	△	143	△ 127	△ 149
法人税等の支払額	△	1,062	△ 3,060	△ 2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,695	△ 468	6,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	195	△ 142	△ 340
定期預金の払戻による収入		274	162	392
有形固定資産の取得による支出	△	368	△ 4,012	△ 850
有形固定資産の売却による収入		2,423	102	2,423
投資有価証券の取得による支出	△	28	△ 0	△ 246
投資有価証券の売却による収入		7	92	7
貸付けによる支出	△	34	△ 9	△ 43
貸付金の回収による収入		8	17	22
その他資産の増減額	△	135	△ 131	△ 764
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,952	△ 3,921	601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		10	△ 75	2
長期借入れによる収入		60	49	60
長期借入金の返済による支出	△	7,106	△ 47	△ 7,167
社債の償還による支出	△	0	—	△ 0
自己株式の取得による支出	△	5	△ 4	△ 10
自己株式の売却による収入		4	2	5
配当金の支払額	△	654	△ 775	△ 655
少数株主への配当金の支払額	△	22	△ 25	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,712	△ 876	△ 7,787
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 0	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	4,064	△ 5,268	△ 572
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,551	20,978	21,551
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,486	15,710	20,978

**(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 13社 主要な連結子会社の名称 東邦建㈱ 大明通産㈱ 大明テレコム㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED</p> <p>上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED ENKAY ENTERPRISES (PRIVATE) LIMITED</p> <p>上記の持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち明成通信㈱の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 13社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 13社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED</p> <p>上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED ENKAY ENTERPRISES (PRIVATE) LIMITED</p> <p>上記の持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち明成通信㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    a. 一般債権                      貸倒実績率によっております。</p> <p>    b. 貸倒懸念債権等                      個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次の通りであります。                          建物 6～65 年                          その他 5～50 年</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号）に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      当中間連結会計期間から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金                      同左</p> <p>    a. 一般債権                      同左</p> <p>    b. 貸倒懸念債権等                      同左</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金                      同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金                      同左</p> <p>    a. 一般債権                      同左</p> <p>    b. 貸倒懸念債権等                      同左</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金                      同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ30百万円減少しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事（工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの）については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ヘ. 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。なお、過年度相当額93百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ115百万円減少しております。</p> <p>ヘ. 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

**(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

**(会計処理の変更)**

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,543百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,127百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>この変更に伴い、従来、連結貸借対照表において連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」としてそれぞれ総額で表示しております。</p> <p>また、その償却額は、従来、連結損益計算書において資産と負債の償却額を相殺した純額で営業外収益に計上していましたが、のれんの償却額は「販売費及び一般管理費」に含め、負ののれんの償却額は営業外収益の「負ののれん償却額」にそれぞれ総額で計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益が7百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は、金額的重要性が増したため、当下半年に行っております。従って、当中間連結財務諸表は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の営業利益は3百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、当中間連結貸借対照表の資産の部及び負債の部はそれぞれ27百万円少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「その他のたな卸資産」は、当中間連結会計期間から金額的重要性が乏しくなったため、「未成工事支出金」に含め、「未成工事支出金等」として表示しております。なお、当中間連結会計期間における「その他のたな卸資産」の金額は379百万円でありませ</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>従来、「のれん」または「負ののれん」は、資産と負債を相殺した純額で計上しておりましたが、前連結会計年度の下期から、金額的重要性が増したため「のれん」または「負ののれん」としてそれぞれ総額で表示しております。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合と比べて、前中間連結貸借対照表の資産の部及び負債の部は、それぞれ27百万円少なく計上されております。</p> <p>また、従来「のれん」または「負ののれん」の償却額は、連結損益計算書において資産と負債の償却額を相殺した純額で営業外収益に計上しておりましたが、前連結会計年度の下期から、金額的重要性が増したため、のれんの償却額は「販売費及び一般管理費」に含め、負ののれんの償却額は営業外収益の「負ののれん償却額」にそれぞれ総額で計上しております。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合と比べて、前中間連結会計期間の営業利益は、3百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																									
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,116百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産は、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>775百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産に対する債務は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金213百万円に対して保証を行っております。なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務620百万円があります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	建	物	145百万円	土	地	629百万円	計		775百万円	短期借入金	40百万円	長期借入金	50百万円	計	90百万円	受取手形	33百万円	支払手形	11百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,188百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産は、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>766百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産に対する債務は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金177百万円に対して保証を行っております。なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務597百万円があります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 同左</p> <p>6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	建	物	136百万円	土	地	629百万円	計		766百万円	短期借入金	10百万円	長期借入金	40百万円	計	50百万円	受取手形	43百万円	支払手形	16百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,112百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産は、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>770百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産に対する債務は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金195百万円に対して保証を行っております。なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務614百万円があります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	建	物	141百万円	土	地	629百万円	計		770百万円	短期借入金	40百万円	長期借入金	30百万円	計	70百万円	受取手形	26百万円	支払手形	14百万円
建	物	145百万円																																																									
土	地	629百万円																																																									
計		775百万円																																																									
短期借入金	40百万円																																																										
長期借入金	50百万円																																																										
計	90百万円																																																										
受取手形	33百万円																																																										
支払手形	11百万円																																																										
建	物	136百万円																																																									
土	地	629百万円																																																									
計		766百万円																																																									
短期借入金	10百万円																																																										
長期借入金	40百万円																																																										
計	50百万円																																																										
受取手形	43百万円																																																										
支払手形	16百万円																																																										
建	物	141百万円																																																									
土	地	629百万円																																																									
計		770百万円																																																									
短期借入金	40百万円																																																										
長期借入金	30百万円																																																										
計	70百万円																																																										
受取手形	26百万円																																																										
支払手形	14百万円																																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1, 476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保険解約返戻金は、郵便局の簡易保険及び生命保険会社の生命保険を解約した際の保険料の戻入益であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、主に当社所有の土地を売却したことによるものです。</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に当社所有の建物及び工具器具・備品等を処分したことによるものであります。</p> <p>5. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当社グループの売上高は通常の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	1, 476百万円	減価償却費	107百万円	退職給付費用	81百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1, 339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益は、当社子会社所有の土地を売却したことによるものです。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p>	従業員給料手当	1, 339百万円	減価償却費	105百万円	退職給付費用	71百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3, 379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益は、主に当社所有の土地を売却したことによるものです。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	従業員給料手当	3, 379百万円	減価償却費	210百万円	退職給付費用	138百万円	役員賞与引当金繰入額	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	95百万円
従業員給料手当	1, 476百万円																															
減価償却費	107百万円																															
退職給付費用	81百万円																															
役員賞与引当金繰入額	30百万円																															
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																															
従業員給料手当	1, 339百万円																															
減価償却費	105百万円																															
退職給付費用	71百万円																															
役員賞与引当金繰入額	35百万円																															
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																															
従業員給料手当	3, 379百万円																															
減価償却費	210百万円																															
退職給付費用	138百万円																															
役員賞与引当金繰入額	115百万円																															
役員退職慰労引当金繰入額	95百万円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	41,108	3	—	41,112

(注) 発行済株式の増加は、転換社債の普通株式への転換によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	198	3	10	191

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	654	16.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	41,112	—	—	41,112

(注) 発行済株式の増加は、転換社債の普通株式への転換によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	192	3	5	191

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	777	19.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	327	8.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 6 日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	41,108	3	—	41,112

(注) 発行済株式の増加は、転換社債の普通株式への転換によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	198	7	13	192

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	654	16.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	777	19.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
現金預金勘定 12,471百万円	現金預金勘定 13,204百万円	現金預金勘定 18,491百万円
有価証券勘定 5,438百万円	有価証券勘定 5,246百万円	有価証券勘定 5,533百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 233百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 2,740百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 2,760百万円
償還期限が3ヶ月を超える債権等 △ 190百万円	現金及び現金同等物 15,710百万円	償還期限が3ヶ月を超える債権等 △ 285百万円
現金及び現金同等物 17,486百万円		現金及び現金同等物 20,978百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、企業結合等については該当事項がないため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 917円49銭	1株当たり純資産額 969円84銭	1株当たり純資産額 956円22銭
1株当たり中間純利益 66円34銭	1株当たり中間純利益 36円92銭	1株当たり当期純利益 107円37銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 59円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 33円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96円54銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	40,286	42,658	41,967
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,543	39,686	39,127
普通株式の発行済株式数 (千株)	41,112	41,112	41,112
普通株式の自己株式数 (千株)	191	191	192
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	40,920	40,920	40,919

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,714	1,510	4,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,714	1,510	4,393
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,917	40,921	40,918
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた中間 (当期) 純利益調整額の主要な内訳 (百万円)			
支払利息 (税額相当額控除後)	36	36	72
事務手数料 (税額相当額控除後)	1	1	2
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	37	37	74
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
転換社債	5,337	5,336	5,337
新株予約権	28	19	25
普通株式増加数 (千株)	5,365	5,356	5,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 種別完成工事高及び受注高等(連結)

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
前期 繰越高	NTTネットワークエンジニアリング	4,742	27.7	5,211	27.2	468	9.9	4,742	27.7
	モバイルネットワークソリューション	9,393	55.0	10,588	55.2	1,195	12.7	9,393	55.0
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,367	8.0	1,755	9.1	387	28.3	1,367	8.0
	総合設備エンジニアリング	1,582	9.3	1,624	8.5	42	2.7	1,582	9.3
	合 計	17,086	100.0	19,180	100.0	2,093	12.3	17,086	100.0
当期 受注高	NTTネットワークエンジニアリング	20,070	31.6	19,108	32.7	△ 962	△ 4.8	37,779	29.8
	モバイルネットワークソリューション	31,482	49.6	27,461	46.9	△4,020	△12.8	64,126	50.6
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	5,292	8.4	5,420	9.3	128	2.4	10,592	8.3
	総合設備エンジニアリング	6,590	10.4	6,480	11.1	△ 110	△ 1.7	14,306	11.3
	合 計	63,436	100.0	58,471	100.0	△4,964	△ 7.8	126,804	100.0
完成 工事高	NTTネットワークエンジニアリング	17,654	31.5	16,522	32.5	△1,131	△ 6.4	37,310	29.9
	モバイルネットワークソリューション	28,092	50.2	24,051	47.3	△4,040	△14.4	62,931	50.5
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	4,384	7.8	4,718	9.3	334	7.6	10,204	8.2
	総合設備エンジニアリング	5,901	10.5	5,516	10.9	△ 384	△ 6.5	14,264	11.4
	合 計	56,031	100.0	50,809	100.0	△5,222	△ 9.3	124,710	100.0
次期 繰越高	NTTネットワークエンジニアリング	7,159	29.2	7,797	29.0	638	8.9	5,211	27.2
	モバイルネットワークソリューション	12,783	52.2	13,998	52.2	1,215	9.5	10,588	55.2
	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	2,275	9.3	2,457	9.2	181	8.0	1,755	9.1
	総合設備エンジニアリング	2,272	9.3	2,588	9.6	316	13.9	1,624	8.5
	合 計	24,490	100.0	26,842	100.0	2,351	9.6	19,180	100.0

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>								
<b>I 流動資産</b>								
現金預金	10,870		10,741		△ 129	△ 1.2	16,542	
受取手形	135		205		69	51.1	115	
完成工事未収入金等	20,678		15,333		△ 5,344	△ 25.8	25,234	
有価証券	5,438		5,246		△ 191	△ 3.5	5,533	
未成工事支出金等	5,589		6,644		1,054	18.9	3,634	
繰延税金資産	529		989		459	86.8	997	
その他	3,506		2,130		△ 1,375	△ 39.2	1,766	
貸倒引当金	△ 879		△ 20		859	△ 97.7	△ 32	
流動資産合計	45,868	78.3	41,270	73.9	△ 4,598	△ 10.0	53,791	83.2
<b>II 固定資産</b>								
1 有形固定資産								
建物	2,001		1,979		△ 21	△ 1.1	1,992	
土地	2,074		5,691		3,617	174.3	2,180	
その他	400		471		71	17.8	445	
有形固定資産合計	4,475	7.6	8,142	14.6	3,666	81.9	4,618	7.1
2 無形固定資産	102	0.2	821	1.5	719	701.4	673	1.0
3 投資その他の資産								
投資有価証券	5,339		6,206		867	16.2	6,345	
長期貸付金	12		8		△ 4	△ 33.4	10	
繰延税金資産	195		70		△ 125	△ 64.2	—	
その他	4,098		1,139		△ 2,958	△ 72.2	1,078	
貸倒引当金	△ 1,482		△ 251		1,231	△ 83.0	△ 296	
投資損失引当金	—		△ 1,548		△ 1,548	—	△ 1,548	
投資その他の資産合計	8,163	13.9	5,624	10.0	△ 2,539	△ 31.1	5,588	8.7
固定資産合計	12,742	21.7	14,589	26.1	1,846	14.5	10,880	16.8
<b>資産合計</b>	<b>58,610</b>	<b>100.0</b>	<b>55,859</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,751</b>	<b>△ 4.7</b>	<b>64,671</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>								
<b>I 流動負債</b>								
工事未払金	11,740		8,991		△ 2,748	△ 23.4	15,318	
短期借入金	1		0		△ 0	△ 51.4	0	
未払法人税等	2,057		991		△ 1,065	△ 51.8	2,730	
未成工事受入金	421		636		215	51.1	234	
工事損失引当金	—		200		200	—	155	
役員賞与引当金	30		35		5	16.7	90	
完成工事補償引当金	7		3		△ 3	△ 51.7	5	
その他	1,706		1,536		△ 170	△ 10.0	2,756	
流動負債合計	15,964	27.2	12,396	22.2	△ 3,568	△ 22.4	21,290	32.9
<b>II 固定負債</b>								
転換社債	6,752		6,752		—	—	6,752	
長期借入金	4		3		△ 1	△ 34.5	3	
退職給付引当金	619		505		△ 114	△ 18.5	566	
役員退職慰労引当金	161		192		30	19.1	193	
繰延税金負債	—		—		—	—	68	
固定負債合計	7,538	12.9	7,453	13.3	△ 85	△ 1.1	7,583	11.7
負債合計	23,503	40.1	19,849	35.5	△ 3,653	△ 15.6	28,874	44.6
<b>(純資産の部)</b>								
<b>I 株主資本</b>								
1 資本金	5,610	9.6	5,610	10.0	—	—	5,610	8.7
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	4,104		4,104		—	—	4,104	
(2) その他資本剰余金	33		33		△ 0	△ 0.3	33	
資本剰余金合計	4,137	7.0	4,137	7.4	△ 0	△ 0.0	4,137	6.4
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	916		916		—	—	916	
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金	315		308		△ 7	△ 2.2	315	
別途積立金	20,080		22,580		2,500	12.5	20,080	
繰越利益剰余金	3,257		1,956		△ 1,301	△ 40.0	4,043	
利益剰余金合計	24,569	41.9	25,760	46.1	1,191	4.9	25,355	39.2
4 自己株式	△ 79	△ 0.1	△ 86	△ 0.1	△ 6	8.4	△ 84	△ 0.1
株主資本合計	34,238	58.4	35,423	63.4	1,184	3.5	35,020	54.2
<b>II 評価・換算差額等</b>								
その他有価証券評価差額金	869		586		△ 282	△ 32.5	776	
評価・換算差額等合計	869	1.5	586	1.1	△ 282	△ 32.5	776	1.2
純資産合計	35,107	59.9	36,009	64.5	902	2.6	35,797	55.4
負債純資産合計	58,610	100.0	55,859	100.0	△ 2,751	△ 4.7	64,671	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
I 完成工事高	51,485	100.0	45,985	100.0	△ 5,500	△ 10.7	113,632	100.0
II 完成工事原価	43,724	84.9	40,601	88.3	△ 3,122	△ 7.1	99,867	87.9
完成工事総利益	7,760	15.1	5,383	11.7	△ 2,377	△ 30.6	13,764	12.1
III 販売費及び一般管理費	3,127	6.1	3,308	7.2	181	5.8	6,845	6.0
営業利益	4,633	9.0	2,074	4.5	△ 2,559	△ 55.2	6,919	6.1
IV 営業外収益	105	0.2	145	0.3	40	38.4	199	0.2
受取利息	21		43		21	101.3	54	
受取配当金	52		63		10	20.6	80	
その他	30		38		7	25.0	64	
V 営業外費用	98	0.2	81	0.1	△ 17	△ 18.0	175	0.2
支払利息	88		63		△ 24	△ 28.0	150	
有価証券償還損	—		9		9	—	—	
その他	10		7		6	64.0	25	
経常利益	4,640	9.0	2,139	4.7	△ 2,501	△ 53.9	6,943	6.1
VI 特別利益	298	0.6	12	0.0	△ 285	△ 95.7	1,617	1.4
固定資産売却益	291		—		△ 291	△ 100.0	291	
投資有価証券売却益	7		—		△ 7	△ 100.0	7	
貸倒引当金戻入額	—		12		12	—	1,318	
VII 特別損失	288	0.6	12	0.0	△ 276	△ 95.8	1,622	1.4
固定資産除却損	27		11		△ 16	△ 59.3	33	
投資有価証券評価損	30		0		△ 29	△ 97.8	40	
貸倒引当金繰入額	230		—		△ 230	△ 100.0	—	
投資損失引当金繰入額	—		—		—	—	1,548	
税引前中間(当期)純利益	4,650	9.0	2,140	4.7	2,510	54.0	6,938	6.1
法人税、住民税及び事業税	2,029	3.9	957	2.1	1,072	52.8	3,671	3.2
法人税等調整額	—		—		—	—	△ 139	△ 0.1
中間(当期)純利益	2,620	5.1	1,182	2.6	△ 1,438	△ 54.9	3,407	3.0

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,608	4,102	32	4,134	916	338	18,330	3,097	22,683	△78	32,348
中間会計期間中の変動額											
転換社債の株式転換	2	2		2							4
固定資産圧縮積立金取崩額(注1)						△23		23	—		—
別途積立金の積立額(注2)							1,750	△1,750	—		—
剰余金の配当(注2)								△654	△654		△654
役員賞与(注2)								△80	△80		△80
中間純利益								2,620	2,620		2,620
自己株式の取得										△5	△5
自己株式の処分			0	0						4	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	2	2	0	2	—	△23	1,750	160	1,886	△1	1,890
平成18年9月30日残高	5,610	4,104	33	4,137	916	315	20,080	3,257	24,569	△79	34,238

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,173	1,173	33,521
中間会計期間中の変動額			
転換社債の株式転換			4
固定資産圧縮積立金取崩額(注1)			—
別途積立金の積立額(注2)			—
剰余金の配当(注2)			△654
役員賞与(注2)			△80
中間純利益			2,620
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△304	△304	△304
中間会計期間中の変動額合計	△304	△304	1,586
平成18年9月30日残高	869	869	35,107

(注1) 固定資産圧縮積立金の取崩項目は次の通りであります。

- ①平成18年3月期の定期株主総会決議に基づく固定資産圧縮積立金の取崩額16百万円
- ②当中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩額7百万円

(注2) 平成18年3月期の定期株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	5,610	4,104	33	4,137	916	315	20,080	4,043	25,355	△ 84	35,020
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩額						△ 7		7	—		—
別途積立金の積立額							2,500	△2,500	—		—
剰余金の配当								△ 777	△ 777		△ 777
中間純利益								1,182	1,182		1,182
自己株式の取得										△ 4	△ 4
自己株式の処分			△ 0	△ 0						2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 7	2,500	△2,087	405	△ 2	402
平成19年9月30日残高	5,610	4,104	33	4,137	916	308	22,580	1,956	25,760	△ 86	35,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	776	776	35,797
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			—
別途積立金の積立額			—
剰余金の配当			△ 777
中間純利益			1,182
自己株式の取得			△ 4
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 190	△ 190	△ 190
中間会計期間中の変動額合計	△ 190	△ 190	212
平成19年9月30日残高	586	586	36,009

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,608	4,102	32	4,134	916	338	18,330	3,097	22,683	△ 78	32,348
事業年度中の変動額											
転換社債の株式転換	2	2		2							4
固定資産圧縮積立金積立額						8		△ 8	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額(注1)						△ 31		31	—		—
別途積立金の積立額(注2)							1,750	△1,750	—		—
剰余金の配当(注2)								△ 654	△ 654		△ 654
役員賞与(注2)								△ 80	△ 80		△ 80
当期純利益								3,407	3,407		3,407
自己株式の取得										△ 10	△ 10
自己株式の処分			0	0						5	5
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	2	2	0	2	—	△ 23	1,750	946	2,672	△ 5	2,672
平成19年3月31日残高	5,610	4,104	33	4,137	916	315	20,080	4,043	25,355	△ 84	35,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,173	1,173	33,521
事業年度中の変動額			
転換社債の株式転換			4
固定資産圧縮積立金積立額			—
固定資産圧縮積立金取崩額(注1)			—
別途積立金の積立額(注2)			—
剰余金の配当(注2)			△ 654
役員賞与(注2)			△ 80
当期純利益			3,407
自己株式の取得			△ 10
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)	△ 396	△ 396	△ 396
事業年度中の変動額合計	△ 396	△ 396	2,275
平成19年3月31日残高	776	776	35,797

(注1) 固定資産圧縮積立金の取崩項目は次の通りであります。

- ①平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく固定資産圧縮積立金の取崩額16百万円
- ②当会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩額15百万円

(注2) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

**(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項**

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    a. 子会社株式及び関連会社株式         移動平均法による原価法</p> <p>    b. その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    未成工事支出金         個別法による原価法</p> <p>    材料貯蔵品         先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。     また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>    定額法を採用しております。     ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    a. 子会社株式及び関連会社株式         同左</p> <p>    b. その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    未成工事支出金         同左</p> <p>    材料貯蔵品         同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。     また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。     なお、主な耐用年数は次の通りであります。         建 物 6～65年         その他 5～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産     同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    a. 子会社株式及び関連会社株式         同左</p> <p>    b. その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    未成工事支出金         同左</p> <p>    材料貯蔵品         同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。     また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産     同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    a. 一般債権     貸倒実績率によっております。</p> <p>    b. 貸倒懸念債権等     個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ト. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方針に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>4. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事(工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>    a. 一般債権     同左</p> <p>    b. 貸倒懸念債権等     同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ト. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>4. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>    a. 一般債権     同左</p> <p>    b. 貸倒懸念債権等     同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ. 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ト. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方針に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>4. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,107百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,797百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「その他のたな卸資産」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「未成工事支出金」に含めて「未成工事支出金等」として表示しております。なお、当中間会計期間における「その他のたな卸資産」の金額は12百万円であります。</p>	—

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 248百万円</p> <p>2. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>3. 住宅ローン利用者のための保証債務 620百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、中間会計期間末日 が金融機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期手形が、中間 会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 303百万円</p> <p>2. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めて 表示してしております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の住宅ローンに対し、債務 保証を行っております。 597百万円 (2) 下記連結子会社の中央資材(株)へ の債務に対し、債務保証を行って おります。 東邦建(株) 113百万円 大明コムテック(株) 64百万円 計 177百万円</p> <p>4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、中間会計期 間末日が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 5百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 306百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の住宅ローンに対し、債務 保証を行っております。 614百万円 (2) 下記連結子会社の中央資材(株)へ の債務に対し、債務保証を行って おります。 東邦建(株) 123百万円 大明コムテック(株) 38百万円 計 162百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当事業年度 末日が金融機関の休日であったた め、次の事業年度末日満期手形が、 当事業年度末残高に含まれて おります。 受取手形 5百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 107百万円 無形固定資産 8百万円</p> <p>2. 固定資産売却益は、当社所有の土地を売却した ことによるものです。</p> <p>3. 固定資産除却損は、主に当社所有の建物及び工 具器具・備品等を処分したことによるもので あります。</p> <p>4. 当中間会計期間における税金費用については、 「簡便法」による税効果会計を適用して いるため、法人税等調整額は「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示して おります。</p> <p>5. 当社の売上高は通常の形態として、上半期に 比べ下半期に完成する工事の割合が大 きいため、事業年度の上半期の売上高 と下半期の売上高との間に相違があ り、上半期と下半期の業績に季節的 変動があります。 当中間期末に至る1年間の売上高は 以下の通りです。 前事業年度下半期 54, 881百万円 当中間会計期間 51, 485百万円 計 106, 367百万円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 132百万円 無形固定資産 12百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 当社の売上高は通常の形態として、上半期に 比べ下半期に完成する工事の割合が大 きいため、事業年度の上半期の売上高 と下半期の売上高との間に相違があ り、上半期と下半期の業績に季節的 変動があります。 当中間期末に至る1年間の売上高は 以下の通りです。 前事業年度下半期 62, 146百万円 当中間会計期間 45, 985百万円 計 108, 131百万円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 228百万円 無形固定資産 19百万円</p> <p>2. 固定資産売却益は、当社所有の土地を売却した ことによるものです。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	198	3	10	191

- (注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。  
 2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	192	3	5	191

- (注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。  
 2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	198	7	13	192

- (注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。  
 2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 8 5 7 円 9 4 銭	1 株当たり純資産額 8 7 9 円 9 8 銭	1 株当たり純資産額 8 7 4 円 8 2 銭
1 株当たり中間純利益 6 4 円 0 5 銭	1 株当たり中間純利益 2 8 円 9 0 銭	1 株当たり当期純利益 8 3 円 2 7 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5 7 円 4 3 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 2 6 円 3 6 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 7 5 円 2 2 銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	3 5, 1 0 7	3 6, 0 0 9	3 5, 7 9 7
普通株式に係る純資産額 (百万円)	3 5, 1 0 7	3 6, 0 0 9	3 5, 7 9 7
普通株式の発行済株式数 (千株)	4 1, 1 1 2	4 1, 1 1 2	4 1, 1 1 2
普通株式の自己株式数 (千株)	1 9 1	1 9 1	1 9 2
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4 0, 9 2 0	4 0, 9 2 0	4 0, 9 1 9

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	2, 6 2 0	1, 1 8 2	3, 4 0 7
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	2, 6 2 0	1, 1 8 2	3, 4 0 7
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4 0, 9 1 7	4 0, 9 2 1	4 0, 9 1 8
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた中間 (当期) 純利益調整額の主要な内訳 (百万円)			
支払利息 (税額相当額控除後)	3 6	3 6	7 2
事務手数料 (税額相当額控除後)	1	1	2
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	3 7	3 7	7 4
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
転換社債	5, 3 3 7	5, 3 3 6	5, 3 3 7
新株予約権	2 8	1 9	2 5
普通株式増加数 (千株)	5, 3 6 5	5, 3 5 6	5, 3 6 2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7) 種別完成工事高及び受注高等

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
前期繰越高	NTTネットワークエンジニアリング	4,742	29.3	5,211	28.2	468	9.9	4,742	29.3
	モバイルネットワークソリューション	9,370	57.9	10,548	57.2	1,177	12.6	9,370	57.9
	I T ソ ル ュ ー シ ョ ン	1,084	6.7	1,408	7.6	324	29.9	1,084	6.7
	総合設備エンジニアリング	991	6.1	1,289	7.0	298	30.1	991	6.1
	合 計	16,189	100.0	18,458	100.0	2,268	14.0	16,189	100.0
当期受注高	NTTネットワークエンジニアリング	20,070	34.5	19,108	36.2	△ 962	△ 4.8	37,779	32.6
	モバイルネットワークソリューション	30,875	53.1	27,005	51.1	△3,870	△12.5	62,951	54.3
	I T ソ ル ュ ー シ ョ ン	3,665	6.3	3,850	7.3	185	5.1	7,570	6.5
	総合設備エンジニアリング	3,577	6.1	2,872	5.4	△ 705	△19.7	7,600	6.6
	合 計	58,188	100.0	52,837	100.0	△5,351	△ 9.2	115,901	100.0
完成工事高	NTTネットワークエンジニアリング	17,654	34.3	16,522	35.9	△1,131	△ 6.4	37,310	32.8
	モバイルネットワークソリューション	27,574	53.6	23,681	51.5	△3,893	△14.1	61,773	54.4
	I T ソ ル ュ ー シ ョ ン	3,101	6.0	3,303	7.2	201	6.5	7,246	6.4
	総合設備エンジニアリング	3,154	6.1	2,478	5.4	△ 676	△21.4	7,302	6.4
	合 計	51,485	100.0	45,985	100.0	△5,500	△10.7	113,632	100.0
次期繰越高	NTTネットワークエンジニアリング	7,159	31.3	7,797	30.8	638	8.9	5,211	28.2
	モバイルネットワークソリューション	12,671	55.3	13,872	54.8	1,201	9.5	10,548	57.2
	I T ソ ル ュ ー シ ョ ン	1,647	7.2	1,956	7.7	308	18.7	1,408	7.6
	総合設備エンジニアリング	1,414	6.2	1,683	6.7	269	19.1	1,289	7.0
	合 計	22,892	100.0	25,310	100.0	2,417	10.6	18,458	100.0